

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第20期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社M C J

**【英訳名】** M C J C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 高島 勇二

**【本店の所在の場所】** 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

**【電話番号】** 048-739-1311

**【事務連絡者氏名】** 取締役 石戸 謙二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー26階

**【電話番号】** 03-6739-3403

**【事務連絡者氏名】** 取締役 石戸 謙二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	25,109,306	28,395,538	108,727,921
経常利益 (千円)	2,111,542	2,036,160	7,503,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,533,928	1,389,740	5,030,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,297,625	1,146,346	4,482,756
純資産額 (千円)	25,476,709	28,543,679	28,661,743
総資産額 (千円)	51,389,036	53,850,137	55,963,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.54	28.58	103.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.8	52.1	50.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、個人消費は緩やかな回復基調であるものの、欧米の政治動向に対する懸念など、海外経済の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場においては、世界市場については、市場の低迷はやや緩和しつつあるものの、引き続きパソコンの総出荷台数は減少しました。国内市場の当第1四半期の出荷台数は前年同期比で1.3%減少したものの、出荷金額については、前年同期比で3.3%増加しました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は28,395百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は1,993百万円（同4.4%減）、経常利益は2,036百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,389百万円（同9.4%減）と、当初の計画通り増収減益となりました。

売上高が順調に拡大している一方で、減益となった要因については、前期は下期に集中的に広告宣伝を実施し、前第1四半期においてはテレビCMの実施等を行っていなかったのに対し、当第1四半期においては、テレビCMも含めた広告宣伝費を積極的に配分し、継続的に売上拡大の為の先行投資を実施していることによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### パソコン関連事業

「mouse」ブランド及び高付加価値、特化型製品を取り扱う、クリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーム向けパソコン「G-Tune」等のBT0（受注生産）、完成品パソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売を中心に、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら事業を展開してまいりました。

高付加価値、特化型製品の継続的な好調に加え、mouseブランドの認知度向上や国内パソコン市場におけるマーケットシェアの拡大を目指し展開しているテレビCMやWeb広告等のマスメディア向けの広告宣伝効果により売上高が伸長したことや、欧州でのモニタ販売が引き続き好調となったことから、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は27,587百万円（前年同四半期比13.9%増）となった反面、営業利益については前述の通り、当第1四半期において積極的な広告宣伝を展開した結果、1,954百万円（同1.1%減）となりました。

#### 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、一部既存店については黒字転換したものの、既存店全体では営業利益が前年を下回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は814百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は60百万円（同39.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は53,850百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,112百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、並びに棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は25,306百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,994百万円の減少となりました。これは主に、買掛金等の営業取引に係る債務、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は28,543百万円となり、前連結会計年度末と比べて118百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は総額4百万円であり、パソコン関連事業に関わるものであります。主に新製品開発に伴う費用等であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		50,862,300		3,849,104		7,158,167

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,231,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,628,400	486,284	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	50,862,300		
総株主の議決権		486,284	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,231,100		2,231,100	4.38
計		2,231,100		2,231,100	4.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 優成監査法人

第20期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,881,183	14,550,450
受取手形及び売掛金	12,634,204	10,891,738
商品及び製品	13,709,661	13,783,614
仕掛品	1,188,120	1,155,751
原材料及び貯蔵品	4,324,519	4,145,661
その他	1,873,797	2,047,824
貸倒引当金	12,817	7,568
流動資産合計	48,598,669	46,567,471
固定資産		
有形固定資産	4,501,228	4,465,651
無形固定資産		
のれん	1 640,567	1 627,657
その他	475,180	471,026
無形固定資産合計	1,115,747	1,098,683
投資その他の資産		
その他	1,822,072	1,792,475
貸倒引当金	74,624	74,144
投資その他の資産合計	1,747,448	1,718,331
固定資産合計	7,364,424	7,282,666
資産合計	55,963,094	53,850,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,750,648	7,166,461
短期借入金	5,131,224	5,257,811
未払法人税等	1,320,330	347,728
製品保証引当金	725,767	777,907
その他の引当金	526,917	543,616
その他	3,628,165	3,554,422
流動負債合計	19,083,054	17,647,947
固定負債		
長期借入金	7,220,703	6,663,382
退職給付に係る負債	294,915	293,316
その他	702,678	701,813
固定負債合計	8,218,296	7,658,511
負債合計	27,301,351	25,306,458



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,502,982	8,502,982
利益剰余金	16,640,972	16,766,301
自己株式	470,144	470,144
株主資本合計	28,522,914	28,648,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,131	3,131
為替換算調整勘定	351,494	608,408
退職給付に係る調整累計額	37,170	26,822
その他の包括利益累計額合計	311,192	578,454
非支配株主持分	450,021	473,889
純資産合計	28,661,743	28,543,679
負債純資産合計	55,963,094	53,850,137

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	25,109,306	28,395,538
売上原価	19,040,446	21,908,056
売上総利益	6,068,859	6,487,482
販売費及び一般管理費	3,984,678	4,494,444
営業利益	2,084,180	1,993,037
営業外収益		
受取利息	3,840	14,824
為替差益	33,707	26,305
負ののれん償却額	4,604	4,604
受取手数料	23,172	14,769
その他	8,964	12,791
営業外収益合計	74,288	73,296
営業外費用		
支払利息	7,363	14,114
支払手数料	11,173	12,997
貸倒引当金繰入額	19,000	-
その他	9,389	3,060
営業外費用合計	46,926	30,173
経常利益	2,111,542	2,036,160
特別利益		
固定資産売却益	433,872	1,075
関係会社株式売却益	112,683	-
特別利益合計	546,555	1,075
特別損失		
固定資産除却損	931	225
減損損失	923	-
災害による損失	2,951	-
訴訟損失引当金繰入額	512,389	-
特別損失合計	517,195	225
税金等調整前四半期純利益	2,140,902	2,037,010
法人税、住民税及び事業税	694,872	526,883
法人税等調整額	133,292	96,517
法人税等合計	561,579	623,401
四半期純利益	1,579,322	1,413,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,394	23,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533,928	1,389,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,579,322	1,413,608
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	271,119	256,914
退職給付に係る調整額	10,577	10,347
その他の包括利益合計	281,696	267,262
四半期包括利益	1,297,625	1,146,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252,231	1,122,478
非支配株主に係る四半期包括利益	45,394	23,868

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
のれん	807,343千円	789,829千円
負ののれん	166,776千円	162,171千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	118,619千円	114,681千円
のれんの償却額	19,812千円	17,514千円
負ののれんの償却額	4,604千円	4,604千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	632,206	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,264,410	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,215,179	894,126	25,109,306		25,109,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,882	643	9,525	9,525	
計	24,224,062	894,769	25,118,831	9,525	25,109,306
セグメント利益	1,977,469	100,081	2,077,551	6,629	2,084,180

(注) 1. セグメント利益の調整額6,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,735千円、セグメント間取引消去140,560千円、その他の調整額 195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,581,536	814,002	28,395,538		28,395,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,910		5,910	5,910	
計	27,587,446	814,002	28,401,448	5,910	28,395,538
セグメント利益	1,954,968	60,370	2,015,339	22,301	1,993,037

(注) 1. セグメント利益の調整額 22,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,257千円、セグメント間取引消去144,366千円、その他の調整額 410千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円54銭	28円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,533,928	1,389,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,533,928	1,389,740
普通株式の期中平均株式数(株)	48,631,266	48,631,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社M C J  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。